

# 貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,813,024,037	流動負債	985,767,747
現金及び預金	7,979,024	営業未払金	239,408,302
営業未収金	460,839,308	未払金	63,706,801
未渡クーポン	10,489,500	未払費用	99,242,111
棚卸資産	95,000	未払消費税等	9,621,100
営業前払金	6,967,725	営業前受金	561,061,391
前払金	9,682,391	預り金	10,643,577
前払費用	15,877,900	為替予約	2,084,465
繰延税金資産	42,131,057	固定負債	50,323,500
未収収益	1,180,845	退職給付引当金	40,373,500
短期貸付金	1,244,577,016	役員退職慰労引当金	9,950,000
未収金	115,130		
未収還付法人税等	10,569,412		
立替金	2,519,729		
固定資産	255,294,686	負 債 合 計	1,036,091,247
有形固定資産	78,341,575	純 資 産 の 部	
建物附属設備	27,848,306	株主資本	1,033,586,339
器具備品	50,493,269	資本金	100,000,000
無形固定資産	73,965,045	利益剰余金	933,586,339
ソフトウェア	73,752,045	利益準備金	20,174,400
電話加入権	213,000	その他利益剰余金	913,411,939
投資その他の資産	102,988,066	別途積立金	560,000,000
関係会社株式	29,496,000	繰越利益剰余金	353,411,939
差入保証金	53,567,116	(当期純利益	18,944,827)
長期前払費用	2,514,000	評価・換算差額等	△ 1,358,863
繰延税金資産	17,410,950	繰延ヘッジ損益	△ 1,358,863
		純 資 産 合 計	1,032,227,476
資 産 合 計	2,068,318,723	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,068,318,723

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

##### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

##### (2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

##### (2) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。